

地場企業の経営動向調査

(平成26年度第4・四半期)

平成27年4月22日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,320社（構成比率88.0%）、大企業180社（構成比率12.0%）により構成されている。

回答した企業数は649社、回答率43.3%となっており、回答企業の内訳は、中小企業603社（構成比率92.9%）、大企業46社（構成比率7.1%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成27年1～3月期の実績、及び平成27年4～6月期の予想について、平成27年3月末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点
9. 消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について
10. 企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について

平成26年度 第4四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	649	43.3%	
中小企業	1,320	603	45.7%	92.9%
大企業	180	46	25.6%	7.1%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	649	43.3%	
建設業	212	105	49.5%	16.2%
土木建設業	81	41	50.6%	6.3%
建設付帯工事業	54	24	44.4%	3.7%
電気・管工事業	77	40	51.9%	6.2%
製造業	164	89	54.3%	13.7%
食料品製造業	56	26	46.4%	4.0%
繊維製品製造業	5	3	60.0%	0.5%
建材・木・紙製品製造業	12	6	50.0%	0.9%
印刷・製本業	24	11	45.8%	1.7%
窯業・土石製品製造業	9	3	33.3%	0.5%
金属製品製造業	10	8	80.0%	1.2%
一般機械器具製造業	15	15	100.0%	2.3%
電気機械器具製造業	14	6	42.9%	0.9%
その他製造業	19	11	57.9%	1.7%
卸売業	178	93	52.2%	14.3%
食料品卸売業	35	20	57.1%	3.1%
繊維製品卸売業	13	6	46.2%	0.9%
建材・住宅機器卸売業	35	18	51.4%	2.8%
紙・文具卸売業	0	0	-	-
金属・鋼材卸売業	4	3	75.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	31	15	48.4%	2.3%
石油・化学製品卸売業	6	2	33.3%	0.3%
その他卸売業	54	29	53.7%	4.5%
小売業	208	88	42.3%	13.6%
食料品小売業	42	21	50.0%	3.2%
衣料品・身の回り品卸売業	27	10	37.0%	1.5%
石油・化学製品小売業	5	1	20.0%	0.2%
車両運搬具小売業	22	5	22.7%	0.8%
家電・厨房器具小売業	5	4	80.0%	0.6%
百貨店・セルフ店	2	0	0.0%	0.0%
その他小売業	105	47	44.8%	7.2%
運輸・倉庫業	88	34	38.6%	5.2%
旅客運送業	33	10	30.3%	1.5%
貨物運送・倉庫業	55	24	43.6%	3.7%
サービス業	650	240	36.9%	37.0%
情報処理サービス業	92	39	42.4%	6.0%
その他事務所サービス業	404	134	33.2%	20.6%
ホテル・旅館・飲食業	100	41	41.0%	6.3%
その他の個人サービス業	54	26	48.1%	4.0%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今四半期（H27年 1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI 値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は 26.4%（前期比+0.7 ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は 32.4%（前期比-1.4 ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は 40.9%（前期比+2.0 ポイント）となった。DI 値は▲6.0（前期 DI 値▲8.1）となり、前期比で+2.1 ポイントと4期ぶりの改善となった。
- 規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲4.7（前期比+2.8 ポイント）で4期ぶりの改善。大企業は▲21.8（前期比-10.7 ポイント）と2期連続の悪化となった。
- 業種別にみると、小売業（前期▲32.9→今期▲20.5）、サービス業（▲7→▲1.2）、卸売業（▲24.0→▲20.4）、運輸・倉庫業（15.7→17.7）と改善したが、製造業（▲2.3→▲14.6）、建設業（11.6→9.6）で悪化となった。
- 次期四半期（平成 27 年 4 月～6 月）予測 DI 値については▲2.1となっており、今期比+3.9 ポイントと改善の見通し。

【 項目別の動向について 】

- 項目別にみると、営業利益DI（前期▲17.5→今期▲16.2）は2期連続の改善、受注価格・販売価格DI（▲4.4→1.7）は3期ぶりの改善、資金繰りDI（▲6.4→▲4.2）は2期ぶりの改善となった。一方、生産額・売上額・完成工事高DI（▲0.8→▲6.3）は4期連続の悪化。原材料・製(商)品仕入価格DI（33.5→32.7）は3期連続の下落となった。
- 当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」44.4%（前期比-1.0 ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」41.8%（前期比+2.7 ポイント）、「営業利益の低下」33.6%（前期比-1.9 ポイント）、「経費の増加」25.8%（前期比 0.0 ポイント）、「原材料高、入手難」22.4%（前期比-3.9 ポイント）となった。
- 業種別でみると、建設業「人材難、求人難、定着性の悪化」56.2%、製造業「受注、需要の増加又は減少」52.8%、卸売業「営業利益の低下」43.0%、小売業「人材難、求人難、定着性の悪化」36.4%、運輸・倉庫業「人材難、求人難、定着性の悪化」61.8%、サービス業「人材難、求人難、定着性の悪化」51.5%がそれぞれ最も多かった。

【消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について】

- 消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について、最も多かったのは、「大きな変化はない」40.6%となり、次いで「消費者向け販売をしていない」30.7%、「上昇している」12.7%、「下落している」6.6%となった。
- 規模別にみると、「大きな変化はない」が大企業60.9%と最も多かったが、中小企業は39.0%と大企業との比較で21.9ポイント少なかった。

**【消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について
▽販売価格が上昇した要因】**

- 価格上昇の要因について、最も多かったのは、「仕入価格上昇分を転嫁できた」73.5%と最も高い割合となった。
- 規模別にみると、中小企業では「仕入価格上昇分を転嫁できた」が74.3%と最も高い割合に対して、大企業では「既存製品・商品・サービスの付加価値を高めた」が42.9%と最も多かった。

【企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について】

- 企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について、最も多かったのは、「大きな変化はない」51.6%となり、次いで「消費者向け販売をしていない」13.1%、「上昇している」12.2%、「下落している」9.8%となった。
- 規模別にみると、「大きな変化はない」が大企業54.3%、中小企業は51.6%と高い割合となった。

**【企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について
▽販売価格が上昇した要因】**

- 価格上昇の要因について、最も多かったのは、「仕入価格上昇分を転嫁できた」71.2%と最も高い割合となった。
- 規模別にみると、中小企業では「仕入価格上昇分を転嫁できた」が75%と最も高い割合に対して、大企業では「既存製品・商品・サービスの付加価値を高めた」が60%と最も多かった。

1. 自社・業界の景況

《4期ぶりに改善。次期も改善の見通し》

今四半期（H27年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は26.4%（前期比+0.7ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は32.4%（前期比-1.4ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は40.9%（前期比+2.0ポイント）となった。DI値は▲6.0（前期DI値▲8.1）となり、前期比で+2.1ポイントと4期ぶりの改善となった。

規模別にみると、調査対象の9割以上を占める中小企業が▲4.7（前期比+2.8ポイント）で4期ぶりの改善。大企業は▲21.8（前期比-10.7ポイント）と2期連続の悪化となった。

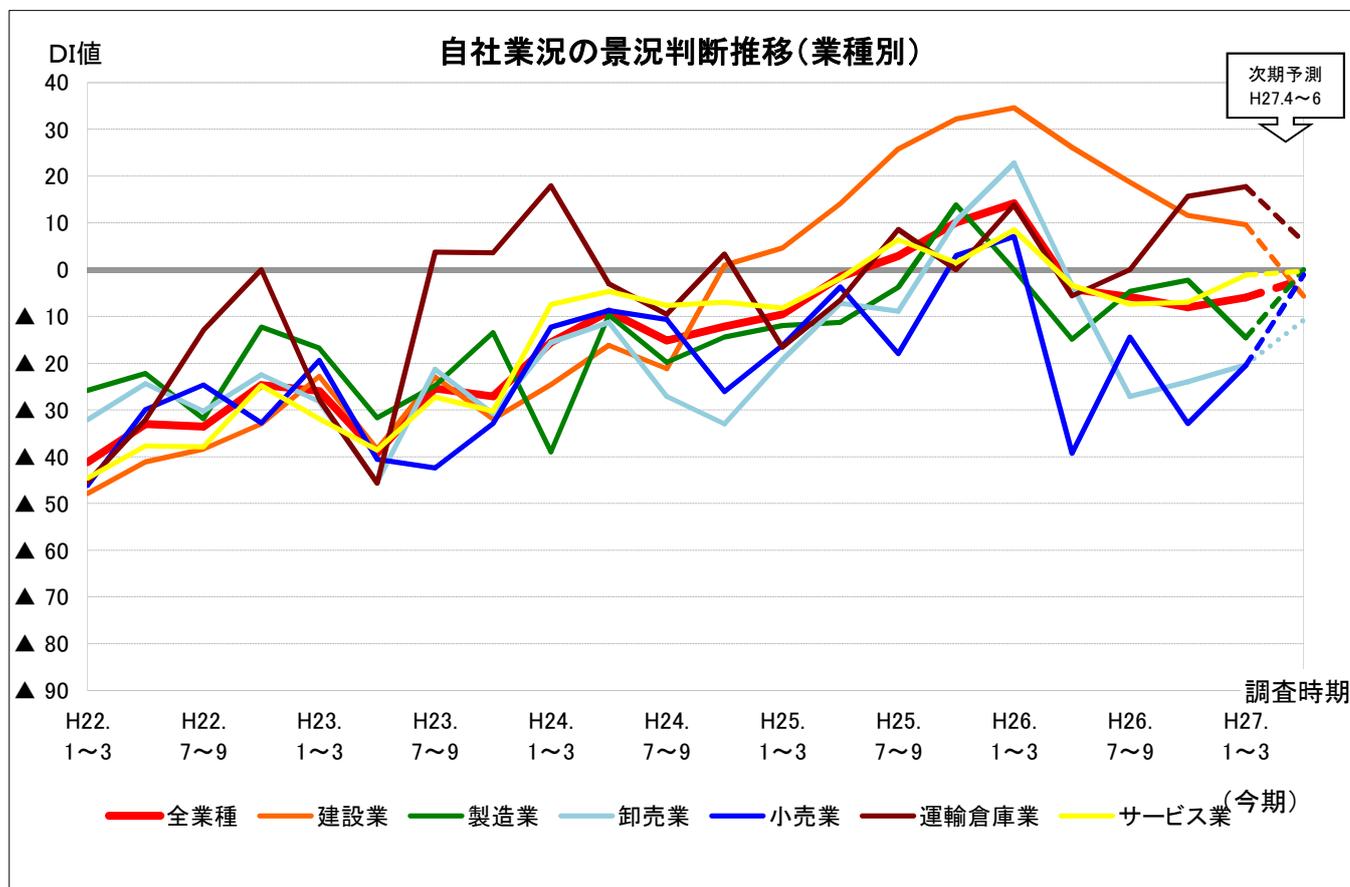
業種別にみると、小売業（前期▲32.9→今期▲20.5）、サービス業（▲7→▲1.2）、卸売業（▲24.0→▲20.4）、運輸・倉庫業（15.7→17.7）と改善したが、製造業（▲2.3→▲14.6）、建設業（11.6→9.6）が悪化。

次期四半期（平成27年4月～6月）予測については、▲2.1となっており、今期比+3.9ポイントと改善の見通しとなる。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(27年1～3月期)実績							次四半期(27年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.0	24.4	40.9	26.4	6.0	0.3	▲6.0	0.8	21.2	46.7	20.3	3.8	7.2	▲2.1
建設業	1.9	28.6	48.6	15.2	5.7	0.0	9.6	0.0	19.0	50.5	19.0	5.7	5.7	▲5.7
製造業	2.2	22.5	36.0	33.7	5.6	0.0	▲14.6	1.1	24.7	43.8	23.6	2.2	4.5	0.0
卸売業	0.0	22.6	34.4	39.8	3.2	0.0	▲20.4	0.0	17.2	46.2	25.8	2.2	8.6	▲10.8
小売業	3.4	15.9	40.9	31.8	8.0	0.0	▲20.5	2.3	18.2	48.9	18.2	3.4	9.1	▲1.1
運輸・倉庫業	0.0	41.2	35.3	20.6	2.9	0.0	17.7	0.0	23.5	52.9	17.6	0.0	5.9	5.9
サービス業	2.5	24.7	43.5	21.3	7.1	0.8	▲1.2	0.8	22.2	46.0	18.4	5.0	7.5	▲0.4
中小企業	1.8	25.0	41.5	25.2	6.3	0.2	▲4.7	0.7	20.9	47.3	20.4	4.0	6.8	▲2.8
大企業	4.3	15.2	37.0	39.1	2.2	2.2	▲21.8	2.2	19.6	45.7	17.4	2.2	13.0	2.2



2. 生産額、売上額、完成工事高

《4期連続の悪化、次期は改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種平均で「増えた」と回答した企業は22.0%（前期比-4.0ポイント）、「減った」と回答した企業は28.3%（前期比+1.5ポイント）、「横ばい」と回答した企業は47.5%（前期比+2.4ポイント）となっており、DI値は▲6.3（前期DI値▲0.8）と前期比-5.5ポイントの悪化となった。

業種別にみると、小売業（前期▲30.4→今期▲11.4）では改善となった。製造業（8.1→▲9）、建設業（13.6→▲0.1）、運輸・倉庫業（15.6→2.9）、卸売業（▲6.8→▲15）、サービス業（▲0.3→▲3.4）で悪化となった。

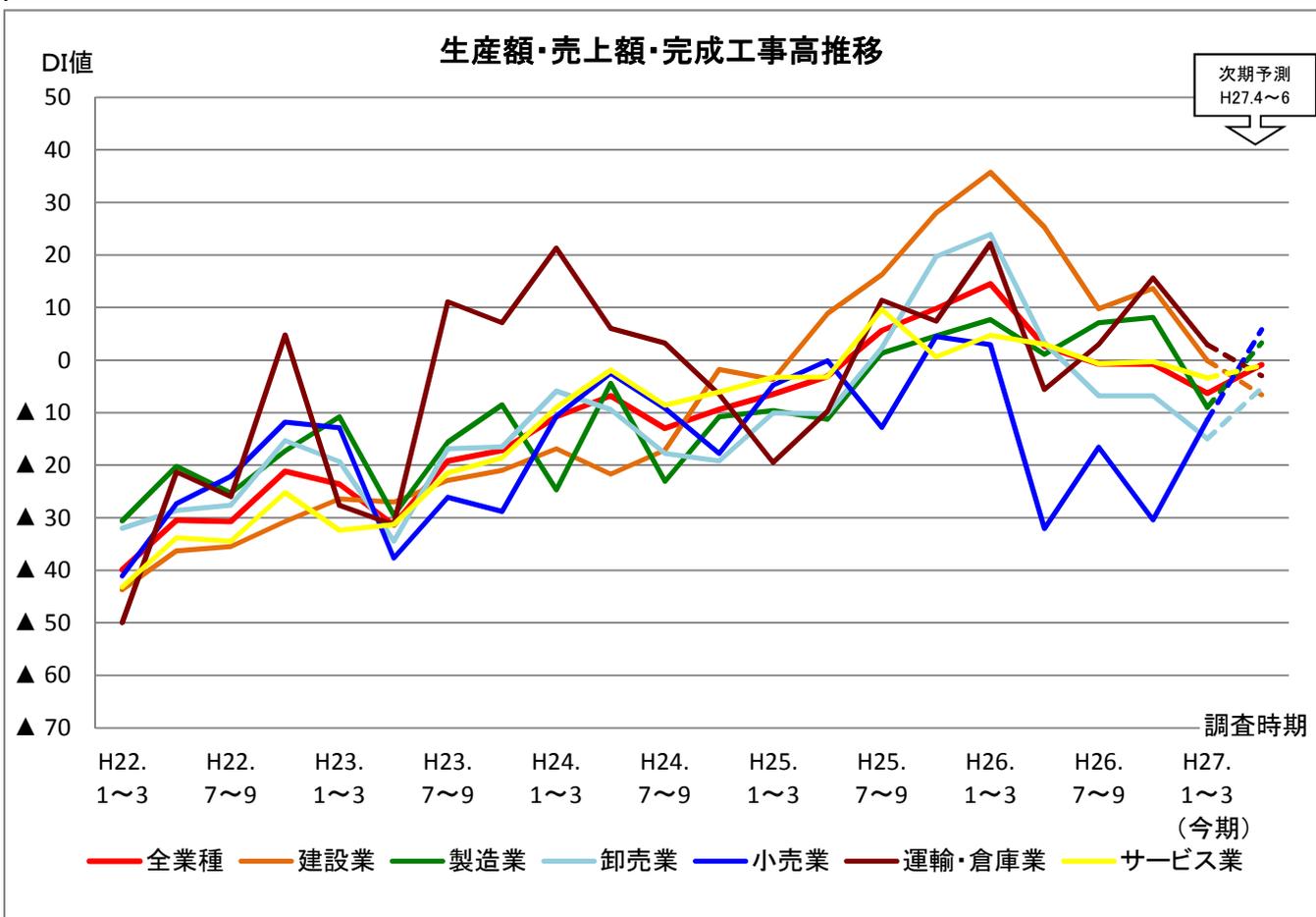
規模別にみると、中小企業（前期▲0.9→今期▲6.1）と悪化。大企業も（0→▲6.5）の悪化となった。

次四半期（平成27年4月～6月）予測については、▲0.9となっており、今期比で+5.4ポイントと改善の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(27年1～3月期)実績							次四半期(27年4～6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.1	18.9	47.5	21.1	7.2	2.3	▲6.3	2.1	17.6	51.8	15.7	4.9	7.9	▲0.9
建設業	1.9	19.0	58.1	12.4	8.6	0.0	▲0.1	1.0	12.4	61.0	13.3	6.7	5.7	▲6.6
製造業	5.6	18.0	42.7	27.0	5.6	1.1	▲9.0	3.4	21.3	50.6	16.9	4.5	3.4	3.3
卸売業	2.2	20.4	37.6	30.1	7.5	2.2	▲15.0	0.0	19.4	47.3	20.4	4.3	8.6	▲5.3
小売業	4.5	13.6	52.3	19.3	10.2	0.0	▲11.4	5.7	18.2	50.0	13.6	4.5	8.0	5.8
運輸・倉庫業	0.0	23.5	47.1	20.6	0.0	8.8	2.9	2.9	14.7	52.9	20.6	0.0	8.8	▲3.0
サービス業	2.9	20.1	46.9	19.7	6.7	3.8	▲3.4	1.7	17.2	51.0	14.6	5.4	10.0	▲1.1
中小企業	2.7	19.2	47.9	20.7	7.3	2.2	▲6.1	2.0	16.1	52.7	16.4	5.3	7.5	▲3.6
大企業	8.7	15.2	41.3	26.1	4.3	4.3	▲6.5	4.3	32.6	41.3	6.5	0.0	15.2	30.4



3. 原材料、製（商）品仕入価格

《3期連続の下落、次期も下落の見通し》

原材料、製（商）品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は37.1%（前期比-0.1ポイント）、「下落」と回答した企業は4.4%（前期比+0.7ポイント）、「横ばい」と回答した企業は44.4%（前期比+0.2ポイント）となっており、DI値は32.7（前期DI値33.5）と前期比-0.8ポイントの下落となった。

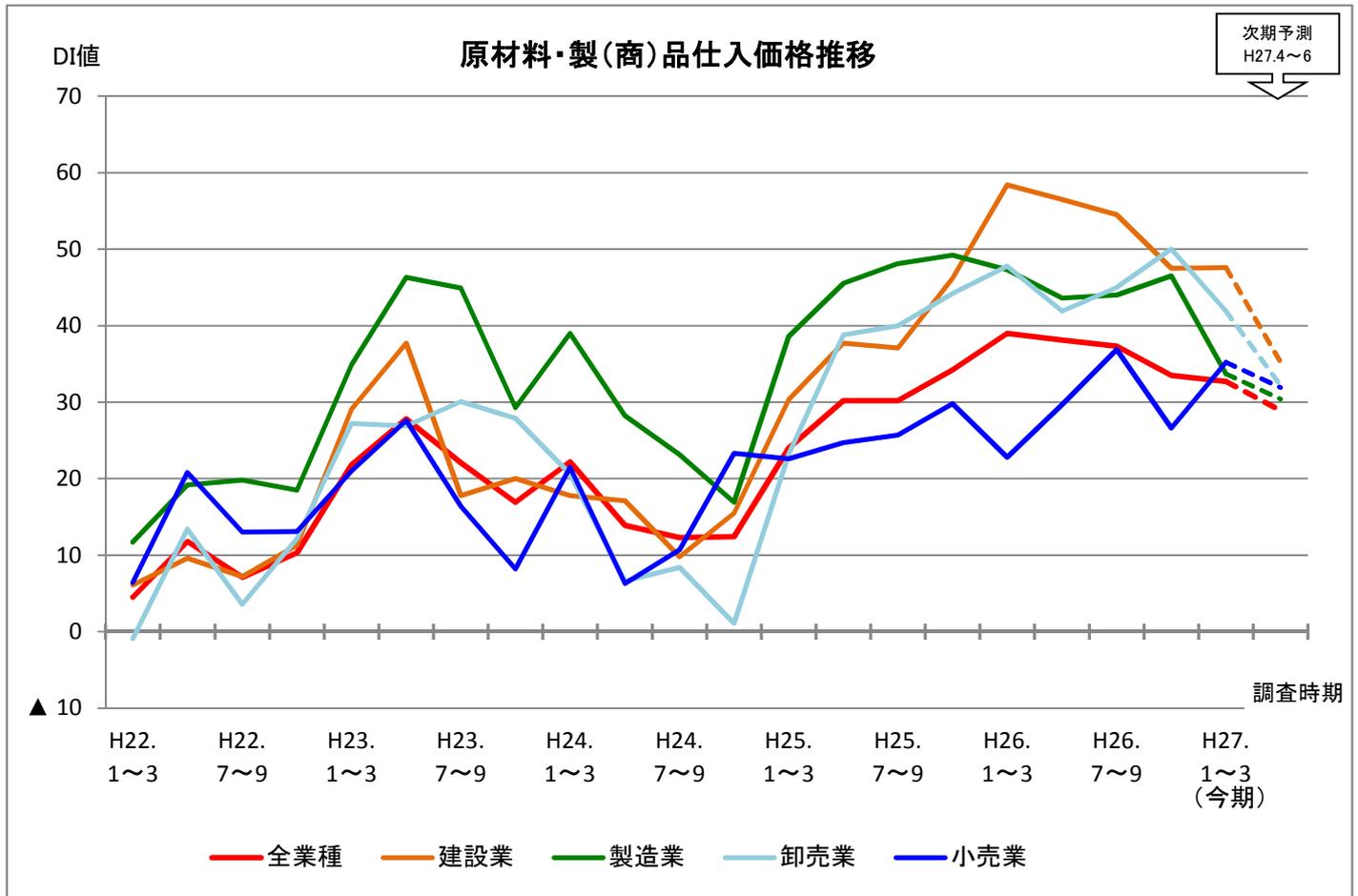
業種別にみると、小売業（前期26.6→今期35.2）、サービス業（23.5→27.2）、建設業（47.5→47.6）と上昇。一方、運輸・倉庫業（3.1→▲14.7）、製造業（46.5→33.7）、卸売業（50→41.9）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期33.5→今期32.5）、大企業は（33.3→28.3）とともに下落となった。

次四半期（平成27年4月～6月）予測については、28.9となっており、今期比で-3.8ポイントと下落の見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(27年1~3月期)実績					次四半期(27年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	37.1	44.4	4.4	14.0	32.7	32.1	45.3	3.2	19.4	28.9
建設業	49.5	45.7	1.9	2.9	47.6	38.1	50.5	2.9	8.6	35.2
製造業	41.6	49.4	7.9	1.1	33.7	36.0	55.1	5.6	3.4	30.4
卸売業	46.2	46.2	4.3	3.2	41.9	37.6	48.4	5.4	8.6	32.2
小売業	40.9	50.0	5.7	3.4	35.2	36.4	48.9	4.5	10.2	31.9
運輸・倉庫業	5.9	29.4	20.6	44.1	▲14.7	8.8	35.3	5.9	50.0	2.9
サービス業	28.5	42.3	1.3	28.0	27.2	26.4	39.3	0.8	33.5	25.6
中小企業	37.0	44.3	4.5	14.3	32.5	31.7	45.8	3.3	19.2	28.4
大企業	32.6	50.0	4.3	13.0	28.3	30.4	43.5	2.2	23.9	28.2



4. 受注価格、販売価格

《3期ぶりの改善、次期は下落の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は13.0%（前期比+3.2ポイント）、「下落」と回答した企業は11.3%（前期比-2.9ポイント）、「横ばい」と回答した企業は70.2%（前期比-1.3ポイント）となっており、DI値は1.7（前期DI値▲4.4）と前期比+6.1ポイントの改善となった。

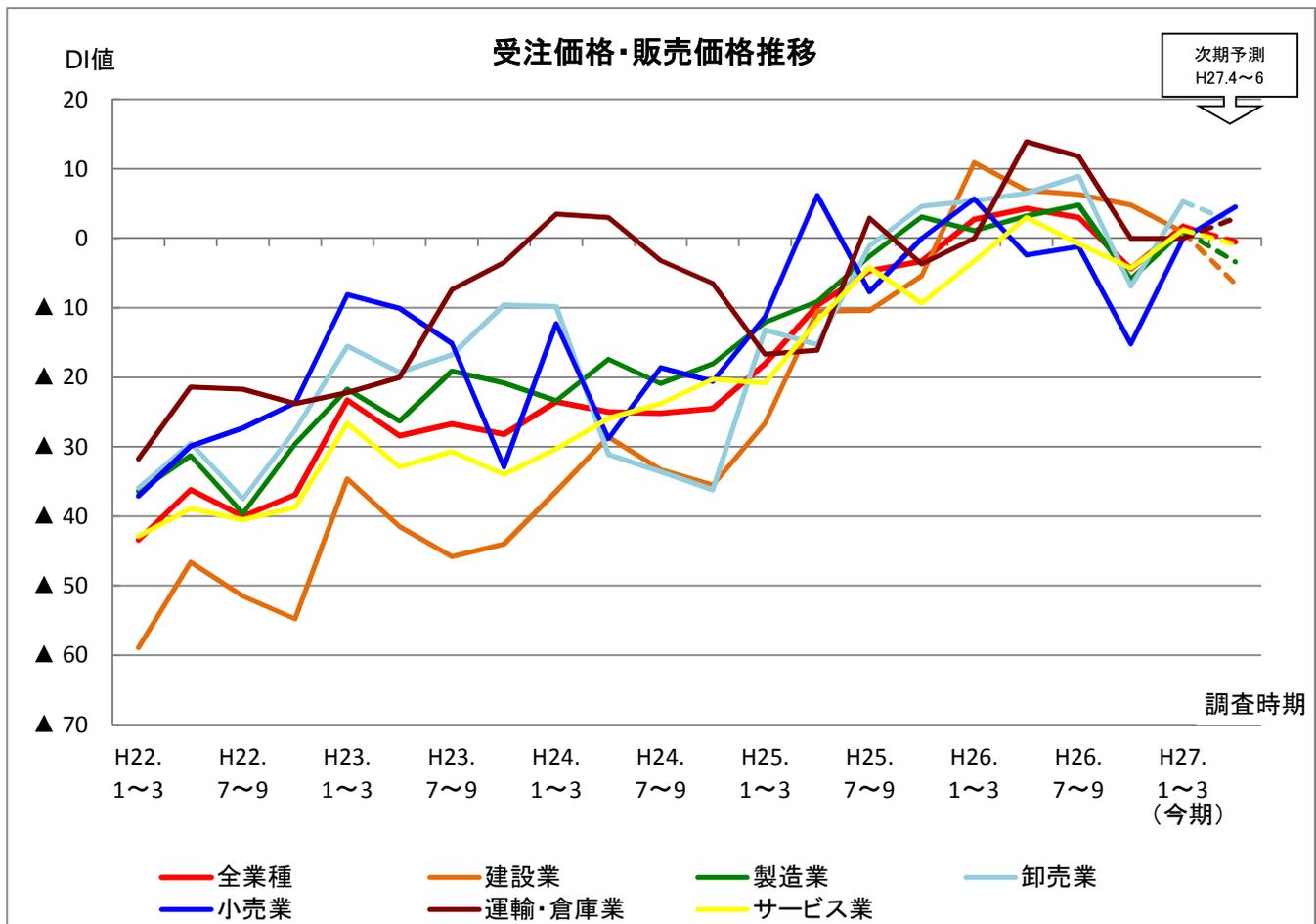
業種別にみると、小売業（前期▲15.2→今期0.0）、卸売業（▲6.9→5.3）、製造業（▲5.9→1.1）、サービス業（▲4.3→1.2）と上昇。運輸・倉庫業（0.0→0.0）は横ばい、建設業（4.8→0.9）は下落となった。

規模別にみると、中小企業（前期▲5.4→今期0.2）、大企業（5.6→17.4）とともに上昇となった。

次期（平成27年4月～6月）予測については、▲0.5となっており、今期比で-2.2ポイントと下落の見通し。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》 (単位 %)

	今四半期(27年1~3月期)実績					次四半期(27年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.0	70.2	11.3	5.5	1.7	11.0	67.3	11.5	10.2	▲0.5
建設業	11.4	75.2	10.5	2.9	0.9	6.7	73.3	13.3	6.7	▲6.6
製造業	6.7	84.3	5.6	3.4	1.1	5.6	79.8	9.0	5.6	▲3.4
卸売業	20.4	63.4	15.1	1.1	5.3	18.3	60.2	16.1	5.4	2.2
小売業	17.0	64.8	17.0	1.1	0.0	15.9	64.8	11.4	8.0	4.5
運輸・倉庫業	5.9	70.6	5.9	17.6	0.0	8.8	67.6	5.9	17.6	2.9
サービス業	12.1	67.8	10.9	9.2	1.2	10.0	64.0	10.9	15.1	▲0.9
中小企業	11.8	71.0	11.6	5.6	0.2	9.8	68.2	12.1	10.0	▲2.3
大企業	26.1	60.9	8.7	4.3	17.4	23.9	56.5	4.3	15.2	19.6



5. 製（商）品在庫

《2期ぶりの悪化、次期は改善の見通し》

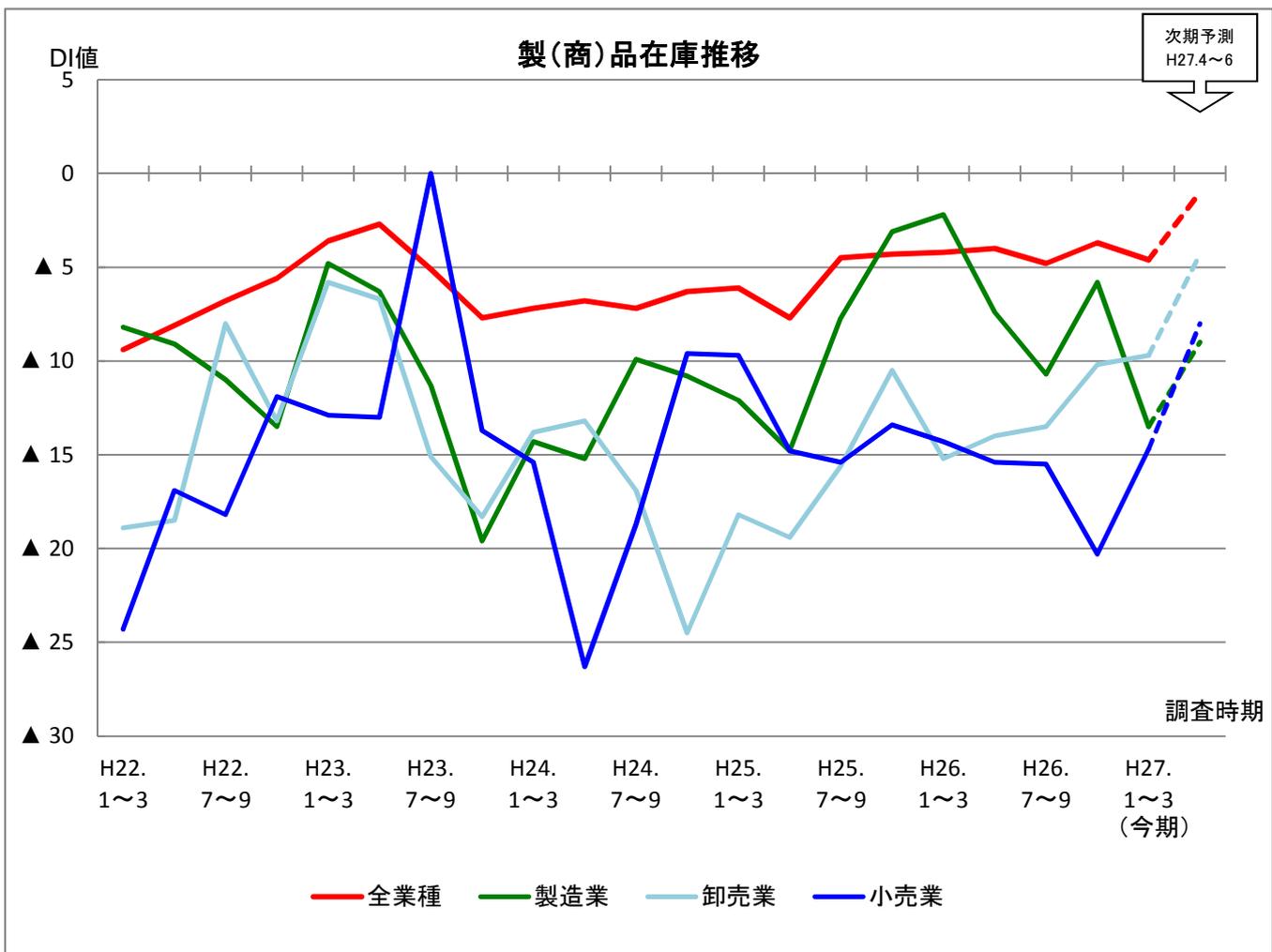
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は62.6%（前期比-1.9ポイント）、「不足」と回答した企業は3.5%（前期比+0.6ポイント）、「過剰」と回答した企業は8.1%（前期比+1.5ポイント）となっており、DI値は▲4.6（前期DI値▲3.7）と前期比-0.9ポイントの悪化となった。

次四半期（平成27年4月～6月）予測については、▲1.0となっており、今期比で+3.6ポイントの改善の見通し。

《 製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(27年1~3月期)実績					次四半期(27年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.5	62.6	8.1	25.8	▲4.6	4.0	60.6	5.0	30.4	▲1.0
建設業	3.8	57.1	1.9	37.1	1.9	4.8	52.4	1.0	41.9	3.8
製造業	1.1	77.5	14.6	6.7	▲13.5	1.1	79.8	10.1	9.0	▲9.0
卸売業	4.3	78.5	14.0	3.2	▲9.7	4.3	78.5	8.6	8.6	▲4.3
小売業	2.3	77.3	17.0	3.4	▲14.7	4.5	72.7	12.5	10.2	▲8.0
運輸・倉庫業	0.0	29.4	2.9	67.6	▲2.9	5.9	23.5	2.9	67.6	3.0
サービス業	4.6	52.7	3.3	39.3	1.3	3.8	51.0	1.3	43.9	2.5
中小企業	3.6	61.4	8.3	26.7	▲4.7	4.1	59.9	5.1	30.8	▲1.0
大企業	0.0	80.4	4.3	15.2	▲4.3	0.0	69.6	4.3	26.1	▲4.3



6. 営業利益

《2期連続の改善、次期も改善の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は18.8%（前期比-1.5ポイント）、「減少」と回答した企業は35.0%（前期比-2.8ポイント）、「横ばい」と回答した企業は45.0%（前期比+3.8ポイント）となっており、DI値は▲16.2（前期DI値▲17.5）と前期比+1.3ポイントの改善となった。

業種別にみると、小売業（前期▲44.3→今期▲30.7）、サービス業（▲17.2→▲10.9）と改善。一方、製造業（▲12.8→▲20.2）、卸売業（▲30.7→▲35.5）、建設業（▲2.9→▲6.7）、運輸・倉庫業（18.7→17.7）の悪化となった。

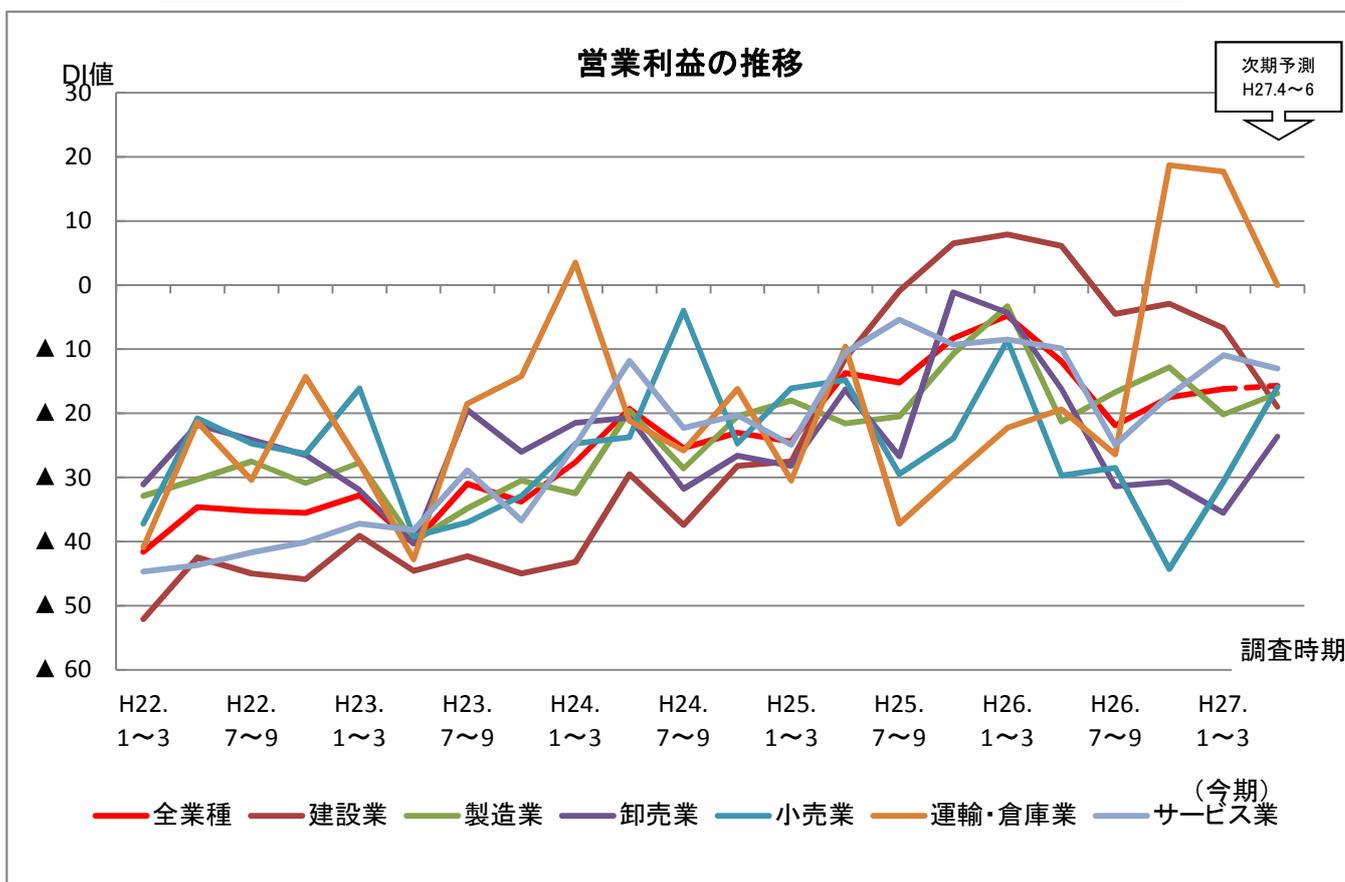
規模別にみると、中小企業（前期▲18.2→今期▲15.8）と改善。大企業（▲12.9→▲19.5）の悪化となった。

次四半期（平成27年4月～6月）予測については、▲15.7となっており、今期比で+0.5ポイント改善の見通し。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(27年1~3月期)実績					次四半期(27年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	18.8	45.0	35.0	1.2	▲16.2	13.6	50.7	29.3	6.4	▲15.7
建設業	19.0	54.3	25.7	1.0	▲6.7	8.6	58.1	27.6	5.7	▲19.0
製造業	18.0	43.8	38.2	0.0	▲20.2	15.7	49.4	32.6	2.2	▲16.9
卸売業	14.0	36.6	49.5	0.0	▲35.5	10.8	48.4	34.4	6.5	▲23.6
小売業	13.6	40.9	44.3	1.1	▲30.7	13.6	50.0	29.5	6.8	▲15.9
運輸・倉庫業	35.3	47.1	17.6	0.0	17.7	17.6	64.7	17.6	0.0	0.0
サービス業	20.1	46.4	31.0	2.5	▲10.9	15.5	47.3	28.5	8.8	▲13.0
中小企業	18.7	45.8	34.5	1.0	▲15.8	13.6	51.1	29.7	5.6	▲16.1
大企業	19.6	37.0	39.1	4.3	▲19.5	13.0	45.7	23.9	17.4	▲10.9



7. 資金繰り

《2期ぶりの改善、次期は悪化の見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は12.7%（前期比-0.7ポイント）、「苦しい」と回答した企業は16.9%（前期比-2.9ポイント）、「不変」と回答した企業は69.3%（前期比+3.8ポイント）となっており、DI値は▲4.2（前期DI値▲6.4）と前期比+2.2ポイントの改善となった。

業種別にみると、卸売業（前期▲13.6→今期▲6.4）、製造業（▲9.3→▲2.3）、小売業（▲12.6→▲5.7）、建設業（▲3.9→▲1.9）と改善。一方、運輸・倉庫業（12.6→5.9）、サービス業（▲4.7→▲5.9）の悪化となった。

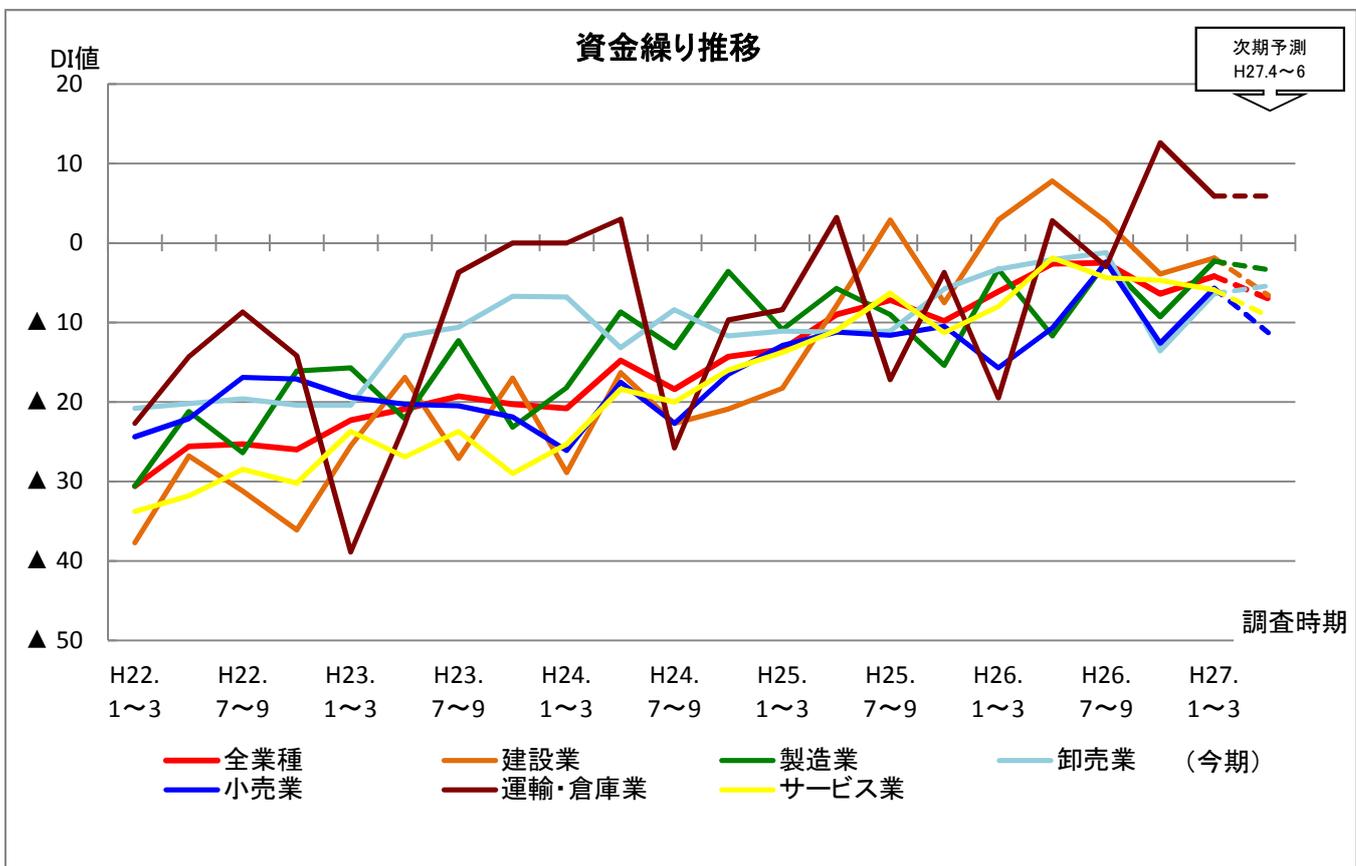
規模別にみると、中小企業（前期▲7.6→今期▲4.9）、大企業（5.5→8.7）とともに改善となった。

次四半期（平成27年4月～6月）予測については、▲7.0となっており、今期比で-2.8ポイントの悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(27年1~3期)実績					次四半期(27年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	12.7	69.3	16.9	1.1	▲4.2	9.6	67.2	16.6	6.6	▲7.0
建設業	10.5	77.1	12.4	0.0	▲1.9	8.6	70.5	15.2	5.7	▲6.6
製造業	10.1	77.5	12.4	0.0	▲2.3	10.1	74.2	13.5	2.2	▲3.4
卸売業	10.8	71.0	17.2	1.1	▲6.4	8.6	71.0	14.0	6.5	▲5.4
小売業	12.5	69.3	18.2	0.0	▲5.7	8.0	65.9	19.3	6.8	▲11.3
運輸・倉庫業	20.6	64.7	14.7	0.0	5.9	14.7	76.5	8.8	0.0	5.9
サービス業	14.2	63.2	20.1	2.5	▲5.9	10.0	61.5	19.2	9.2	▲9.2
中小企業	12.8	68.7	17.7	0.8	▲4.9	9.6	66.8	17.6	6.0	▲8.0
大企業	13.0	78.3	4.3	4.3	8.7	8.7	73.9	2.2	15.2	6.5



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「人材難、求人難、定着性の悪化」44.4%（前期比-1.0ポイント）であり、次いで「受注、需要の増加又は減少」41.8%（前期比+2.7ポイント）、「営業利益の低下」33.6%（前期比-1.9ポイント）、「経費の増加」25.8%（前期比0.0ポイント）、「原材料高、入手難」22.4%（前期比-3.9ポイント）となった。

業種別でみると、建設業「人材難、求人難、定着性の悪化」56.2%、製造業「受注、需要の増加又は減少」52.8%、卸売業「営業利益の低下」43.0%、小売業「人材難、求人難、定着性の悪化」36.4%、運輸・倉庫業「人材難、求人難、定着性の悪化」61.8%、サービス業「人材難、求人難、定着性の悪化」51.5%がそれぞれ最も多かった。

規模別でみると、「人材難、求人難、定着性の悪化」が中小企業で44.3%、大企業で43.5%と最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然	受注、需要の増加又は減少	出店、業者の進退	官公需の停滞	輸出不振	元請の減少	低操業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販、売価への転	増販、代金の回収	化売、掛金の長期
全業種	12.1	41.8	15.9	8.7	0.5	2.9	7.5	22.4	7.8	4.0	20.8	2.1	5.0
建設業	10.5	53.3	6.7	17.1	0.0	12.4	7.6	20.0	4.8	1.9	6.7	1.0	5.7
製造業	11.2	52.8	7.9	6.7	0.0	1.1	14.6	38.2	16.9	3.4	36.0	0.0	4.5
卸売業	12.9	41.9	19.4	10.8	2.2	0.0	3.2	24.7	14.0	8.6	33.3	4.3	6.5
小売業	11.4	28.4	27.3	6.8	0.0	1.1	4.5	25.0	8.0	9.1	26.1	2.3	9.1
運輸・倉庫業	11.8	26.5	5.9	2.9	2.9	0.0	17.6	5.9	2.9	0.0	11.8	2.9	0.0
サービス業	12.6	39.3	18.4	6.7	0.0	1.7	5.9	18.0	4.2	1.7	16.3	2.5	3.8
中小企業	11.3	42.5	14.8	9.0	0.5	3.2	7.6	21.7	7.6	4.1	20.9	2.3	5.5
大企業	19.6	32.6	28.3	6.5	0.0	0.0	4.3	30.4	10.9	0.0	21.7	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸、駐車の狭	店舗、老朽化、近	代賃、設備の値上	が家賃の値上	化難、材定着、性求人悪	費人手過剰、人件	対策、労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	25.8	33.6	2.7	9.5	2.1	44.4	9.2	5.2	4.3	2.4	4.3	2.7	4.3
建設業	20.0	29.5	5.7	1.0	1.0	56.2	7.6	5.7	3.8	1.0	6.7	1.9	5.7
製造業	19.1	40.4	4.5	11.2	1.1	29.2	10.1	2.2	3.4	2.2	2.2	2.2	1.1
卸売業	21.5	43.0	2.2	3.2	1.1	28.0	3.2	3.2	5.4	2.2	3.2	3.2	3.2
小売業	29.5	33.0	3.4	20.5	4.5	36.4	11.4	2.3	3.4	4.5	0.0	2.3	6.8
運輸・倉庫業	23.5	11.8	2.9	5.9	2.9	61.8	5.9	14.7	2.9	5.9	5.9	2.9	8.8
サービス業	31.4	32.6	0.8	11.7	2.5	51.5	11.3	6.7	5.0	2.1	5.4	3.3	3.8
中小企業	25.5	34.3	2.8	8.8	2.3	44.3	9.1	4.6	4.6	2.5	4.5	2.8	4.0
大企業	28.3	23.9	2.2	19.6	0.0	43.5	8.7	13.0	0.0	2.2	0.0	2.2	8.7

9. 消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について

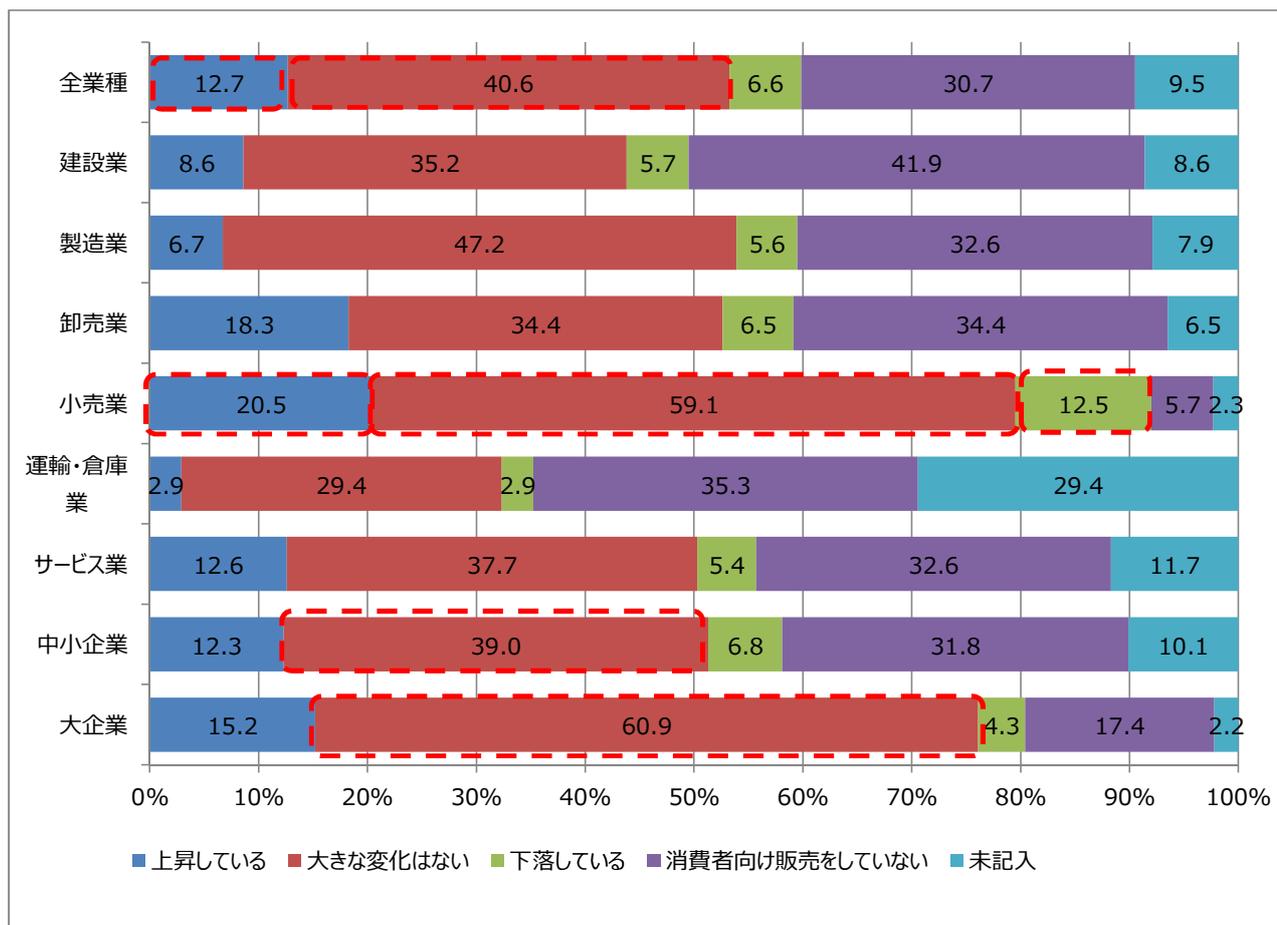
消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について、最も多かったのは、「大きな変化はない」40.6%となり、次いで「消費者向け販売をしていない」30.7%、「上昇している」12.7%、「下落している」6.6%となった。

規模別にみると、「大きな変化はない」が大企業60.9%と最も多かったが、中小企業は39.0%と大企業との比較で21.9ポイント少なかった。

業種別にみると、「大きな変化はない」が全業種40.6%に対して、小売業で59.1%と最も割合が高い。「上昇している」でも小売業が20.5%と最も割合が高く、「下落している」でも12.5%と割合が最も高くなっている。

（単位 %）

	上昇している	大きな変化はない	下落している	消費者向け販売をしていない	未記入
全業種	12.7	40.6	6.6	30.7	9.5
建設業	8.6	35.2	5.7	41.9	8.6
製造業	6.7	47.2	5.6	32.6	7.9
卸売業	18.3	34.4	6.5	34.4	6.5
小売業	20.5	59.1	12.5	5.7	2.3
運輸・倉庫業	2.9	29.4	2.9	35.3	29.4
サービス業	12.6	37.7	5.4	32.6	11.7
中小企業	12.3	39.0	6.8	31.8	10.1
大企業	15.2	60.9	4.3	17.4	2.2



9-1. 消費者向けの商品・製品（BtoC）の販売価格（一年前との比較）について ▽販売価格が上昇した要因

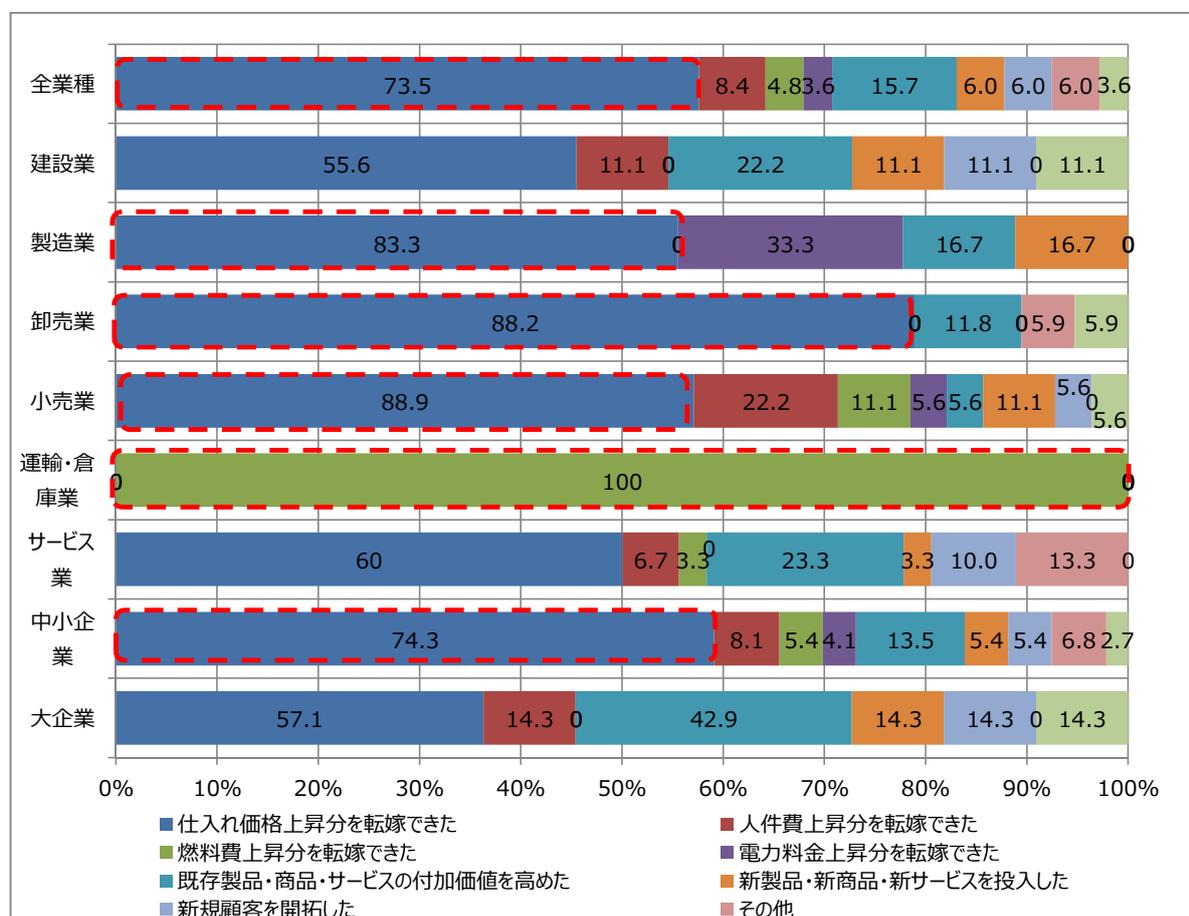
価格上昇の要因について、最も多かったのは、「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」73.5%と最も高い割合となった。

規模別にみると、中小企業では「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」が74.3%と最も高い割合に対して、大企業では「既存製品・商品・サービスの付加価値を高めた」が42.9%と最も多かった。

業種別にみると、「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」は、小売業88.9%、卸売業88.2%、製造業83.3%、サービス業60%、建設業55.6%と割合が高くなっている。「燃料費上昇分を転嫁できた」は、運輸・通信業100.0%と最も多かった。

(単位%)

	仕入れ価格 上昇分を転 嫁できた	人件費上昇 分を転嫁で きた	燃料費上昇 分を転嫁で きた	電力料金上 昇分を転嫁 できた	既存製品・ 商品・サー ビスの付加 価値を高めた	新製品・新 商品・新 サービスを 投入した	新規顧客を 開拓した	その他	未記入
全業種	73.5	8.4	4.8	3.6	15.7	6.0	6.0	6.0	3.6
建設業	55.6	11.1	0	0	22.2	11.1	11.1	0	11.1
製造業	83.3	0	0	33.3	16.7	16.7	0	0	0
卸売業	88.2	0	0	0	11.8	0	0	5.9	5.9
小売業	88.9	22.2	11.1	5.6	5.6	11.1	5.6	0	5.6
運輸・倉庫業	0	0	100	0	0	0	0	0	0
サービス業	60	6.7	3.3	0	23.3	3.3	10.0	13.3	0
中小企業	74.3	8.1	5.4	4.1	13.5	5.4	5.4	6.8	2.7
大企業	57.1	14.3	0	0	42.9	14.3	14.3	0	14.3



10. 企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について

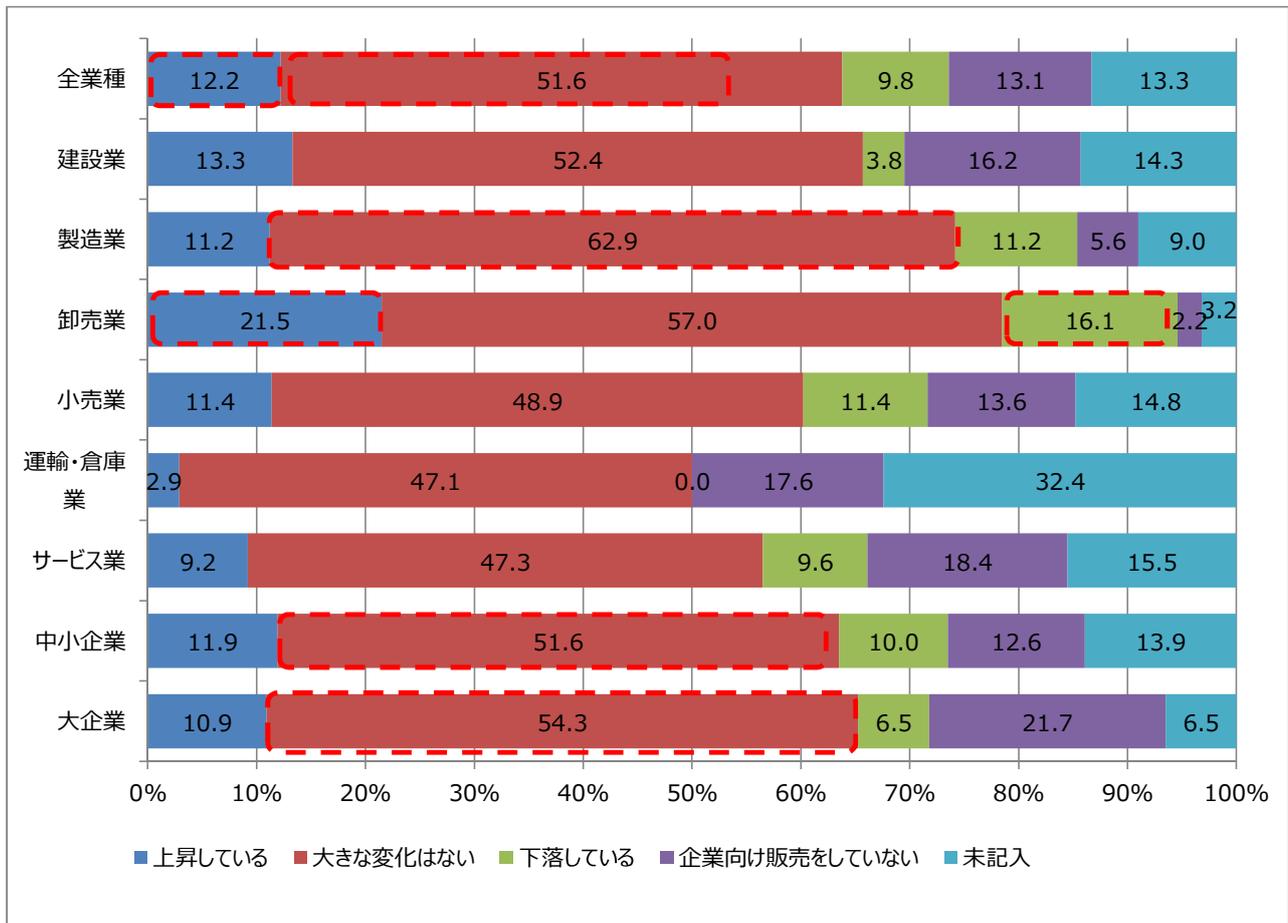
企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について、最も多かったのは、「大きな変化はない」51.6%となり、次いで「消費者向け販売をしていない」13.1%、「上昇している」12.2%、「下落している」9.8%となった。

規模別にみると、「大きな変化はない」が大企業54.3%、中小企業は51.6%と高い割合となった。

業種別にみると、「大きな変化はない」が全業種51.6%に対して、製造業で62.9%と最も割合が高い。「上昇している」でも卸売業が21.5%と最も割合が高く、「下落している」でも16.1%と割合が最も高くなっている。

（単位 %）

	上昇している	大きな変化はない	下落している	企業向け販売をしていない	未記入
全業種	12.2	51.6	9.8	13.1	13.3
建設業	13.3	52.4	3.8	16.2	14.3
製造業	11.2	62.9	11.2	5.6	9.0
卸売業	21.5	57.0	16.1	2.2	3.2
小売業	11.4	48.9	11.4	13.6	14.8
運輸・倉庫業	2.9	47.1	0.0	17.6	32.4
サービス業	9.2	47.3	9.6	18.4	15.5
中小企業	11.9	51.6	10.0	12.6	13.9
大企業	10.9	54.3	6.5	21.7	6.5



10-1. 企業向けの商品・製品（BtoB）の販売価格（一年前との比較）について ▽販売価格が上昇した要因

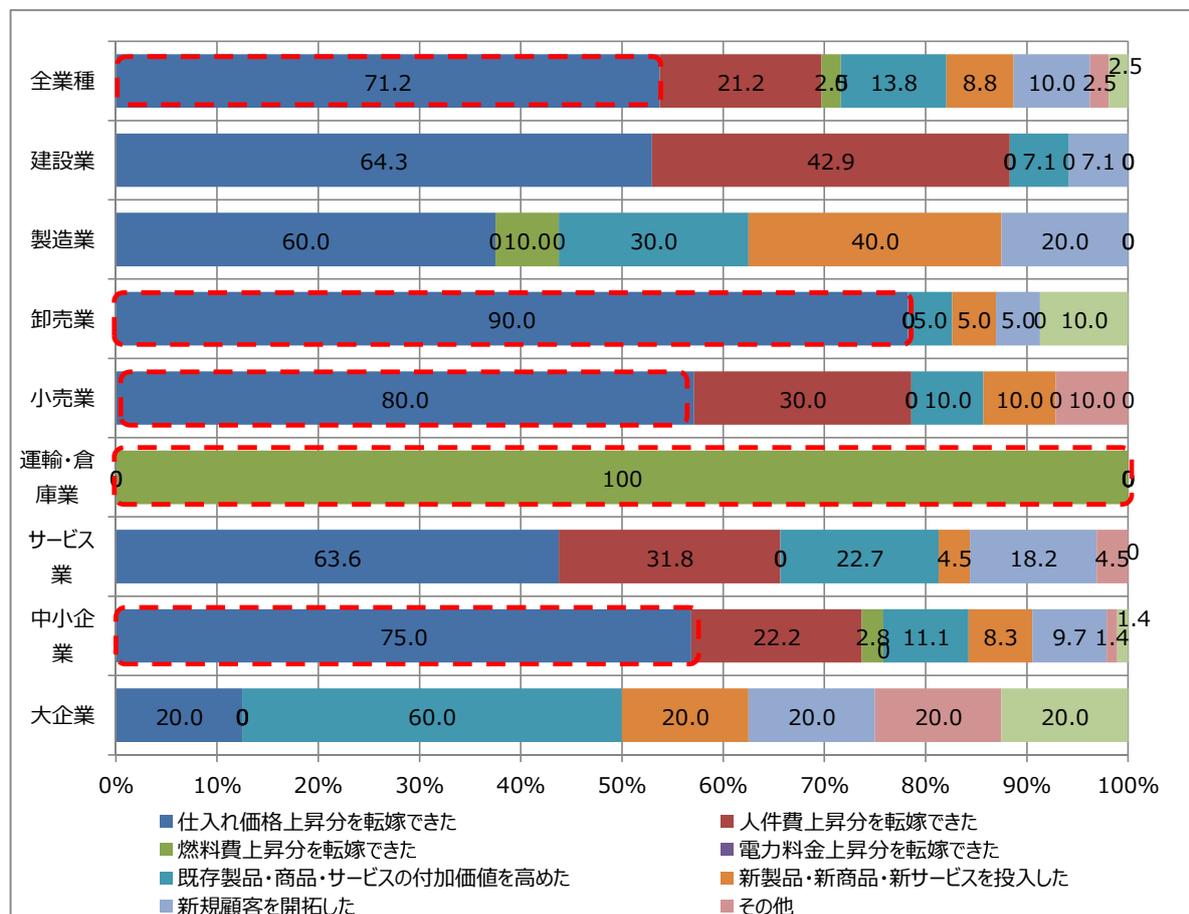
価格上昇の要因について、最も多かったのは、「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」71.2%と最も高い割合となった。

規模別にみると、中小企業では「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」が75%と最も高い割合に対して、大企業では「既存製品・商品・サービスの付加価値を高めた」が60%と最も多かった。

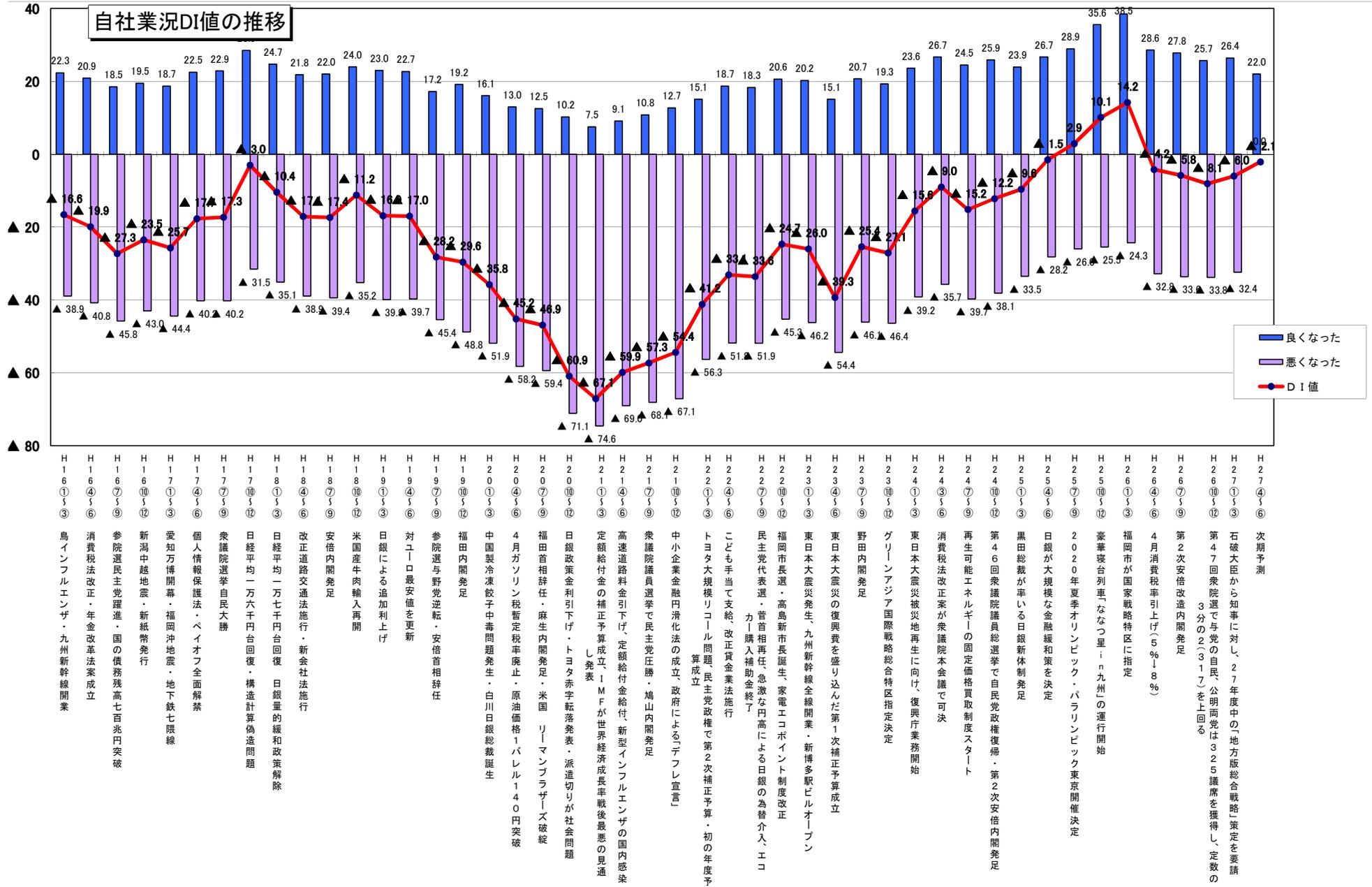
業種別にみると、「仕入れ価格上昇分を転嫁できた」は、卸売業90%、小売業80%、建設業64.3%、サービス業63.6%、製造業60%と割合が高くなっている。「燃料費上昇分を転嫁できた」は、運輸・通信業100%と最も多かった。

(単位%)

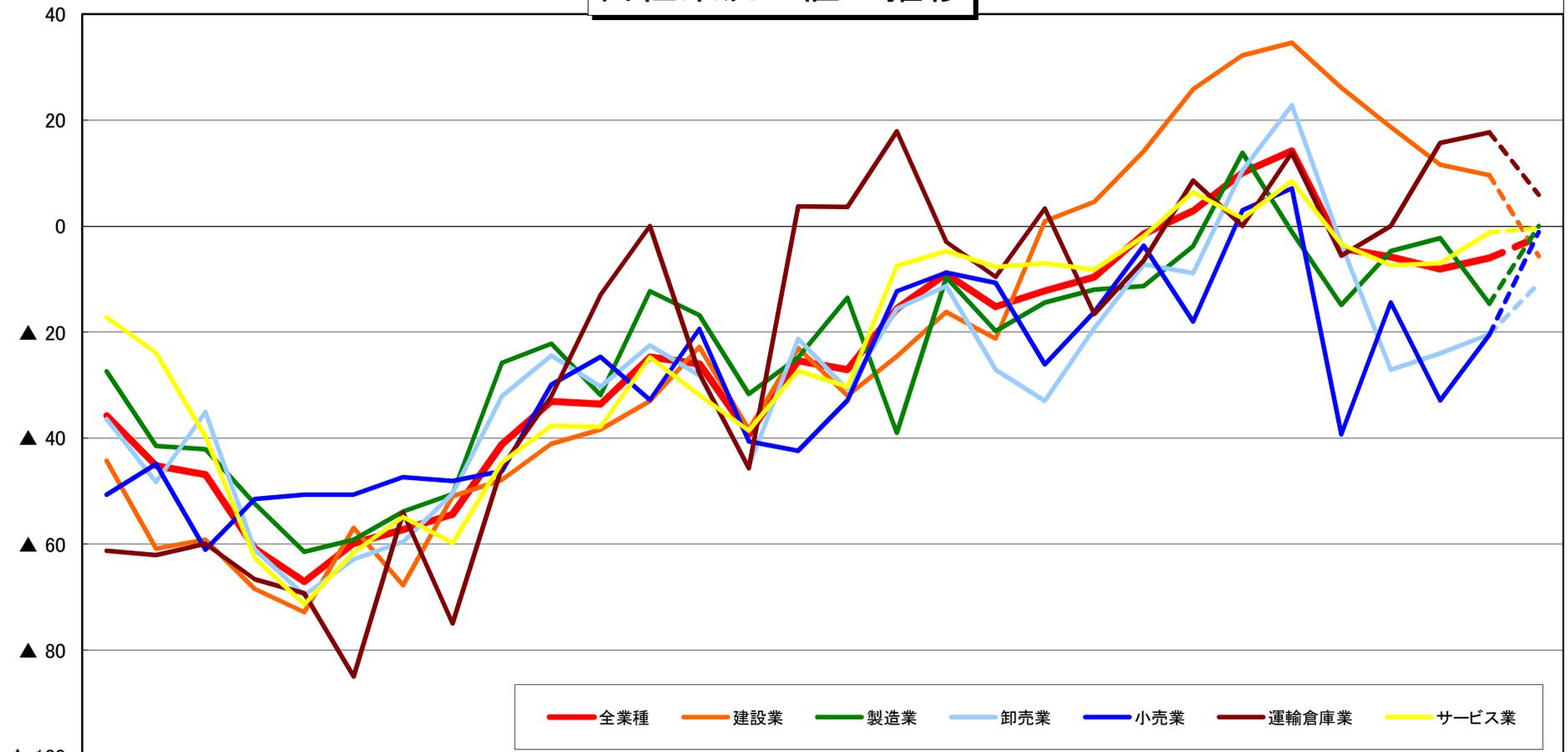
	仕入れ価格 上昇分を転 嫁できた	人件費上昇 分を転嫁で きた	燃料費上昇 分を転嫁で きた	電力料金上 昇分を転嫁 できた	既存製品・ 商品・サー ビスの付加 価値を高めた	新製品・新 商品・新 サービスを 投入した	新規顧客を 開拓した	その他	未記入
全業種	71.2	21.2	2.5	0	13.8	8.8	10.0	2.5	2.5
建設業	64.3	42.9	0	0	7.1	0	7.1	0	0
製造業	60.0	0	10.0	0	30.0	40.0	20.0	0	0
卸売業	90.0	0	0	0	5.0	5.0	5.0	0	10.0
小売業	80.0	30.0	0	0	10.0	10.0	0	10.0	0
運輸・倉庫業	0	0	100	0	0	0	0	0	0
サービス業	63.6	31.8	0	0	22.7	4.5	18.2	4.5	0
中小企業	75.0	22.2	2.8	0	11.1	8.3	9.7	1.4	1.4
大企業	20.0	0	0	0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0



自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



自社業況DI値の推移



	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6	H23.7~9	H23.10~12	H24.1~3	H24.4~6	H24.7~9	H24.10~12	H25.1~3	H25.4~6	H25.7~9	H25.10~12	H26.1~3	H26.4~6	H26.7~9	H26.10~12	H27.1~3	H27.4~6
全業種	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 9.6	▲ 1.5	2.9	10.1	14.2	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 8.1	▲ 6.0	▲ 2.0
建設業	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	0.9	4.6	14.1	25.8	32.2	34.6	26.1	18.7	11.6	9.6	▲ 5.7
製造業	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 11.3	▲ 3.8	13.8	▲ 1.1	▲ 14.9	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 14.6	0.0
卸売業	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	▲ 33.0	▲ 19.3	▲ 7.2	▲ 8.9	10.5	22.8	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 24.0	▲ 20.4	▲ 10.8
小売業	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 26.1	▲ 16.2	▲ 3.7	▲ 18.0	3.0	7.1	▲ 39.3	▲ 14.4	▲ 32.9	▲ 20.5	▲ 1.1
運輸倉庫業	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	3.3	▲ 16.6	▲ 6.5	8.6	0.0	13.8	▲ 5.6	0.0	15.7	17.7	5.9
サービス業	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	6.4	1.5	8.5	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 1.2	▲ 0.4